

2023.1-3

資産運用状況
Quarterly Report

金属事業企業年金基金

用語の解説

- 修正総合利回り

資産の運用成果を評価する評価基準の一つで、簿価ベースの平均残高利回りである総合利回りの分母に前期末の評価損益および未収収益を加えることによってより時価に近い金額に修正した収益率。

計算式：修正総合利回り(%)=(実現損益+未収収益増減+評価損益増減)÷(元本平均残高+前期末未収収益+前期末評価損益)×100

- ベンチマーク

運用成果を評価する際に相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を用います。

国内債券・・・NOMURA-BPI総合

野村証券金融工学研究センターが算出・公表する日本の公募債券流通市場全体の投資収益指数で、1983年(昭和58年)12月末を100として指数化したもの。

国内株式・・・TOPIX(配当込み)

東京証券取引所が東証一部に上場する国内株の全銘柄の時価総額を基に算出する株価指数で、1968年(昭和43年)1月4日を100として算出したもの。

外国債券・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本)

ロンドン証券取引所グループのFTSEラッセルが算出・公表する世界主要国の国債の投資収益指数で、1984年(昭和59年)12月末を100として算出したもの。

外国株式・・・MSCI-KOKUSAI

モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社(MSCI Inc)が算出・公表する国際的な株価指数で、日本を除く先進国22カ国の上場企業の株価指数で構成。

2022年度第4四半期運用状況

2023年1月の株式市場は、米インフレ指標の伸び鈍化を背景にFRBによる利上げ幅の縮小や先行きの利上げ停止への期待から内外株式は上昇しました。2月は堅調な経済指標を受けてFRBによる利上げ継続が改めて意識された米国市場は下落しましたが、国内や欧州市場は小幅に上昇しました。3月は、中旬に、シリコンバレー銀行、シグネチャー銀行の米地銀2行の経営破綻や、欧州の金融大手クレディ・スイスの信用不安を背景に米欧の金融システム不安への警戒感が高まったことから内外株式は下落しましたが、月末にかけては破綻行の預金全額保護や資金繰り支援策など金融当局の迅速な対応を受け過度な警戒感が和らいだことや、FRBの早期利上げ停止の観測が拡大したことから内外株式は反発しました。

一方、債券市場は、1月はFRBによる利上げ幅の縮小や先行きの利上げ停止への期待から米欧10年国債利回りは低下（債券価格は上昇）しましたが、2月は、FRBによる早期利上げ停止や利下げ転換への期待が剥落し、米欧10年国債利回りは上昇（債券価格は下落）しました。3月は、米地銀の破綻や株価急落を受けたりスク回避姿勢の強まりから買いが優勢となり各国10年国債利回りは低下しました。

このように2022年度第4四半期は、米欧の利上げ継続とインフレピークアウト・景気後退懸念の綱引きとなり、米の利上げ長期化観測の高まった2月はマイナスリターンとなりましたが、その後の内外金利の低下と内外株式の反発から当基金の第4四半期の収益率は3.39%のプラスとなりました。しかしながら、前期までのマイナスを解消するには至らず、年度通期では▲1.45%となりました。

	2021年度	2022年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益率 (%)	3.10	-1.21	-3.13	-0.51	3.39	-1.45
収益額 (千円)	111,002	-48,524	-132,975	-21,926	141,897	-61,528
期末運用資産額(千円)	3,852,863	4,128,542	4,094,736	4,134,019	4,368,418	4,368,418

(注) 収益率は修正総合利回り。

1. 2022年度 第4四半期運用環境

【市場の動き（1月～3月）】

国内債券：1月の10年国債利回りは、国内物価の上振れが続く中、日銀は大規模緩和を修正せざるを得ないとの見方から売りが優勢となり0.41%から0.49%に上昇（債券価格は下落）しました。2月は、0.48%～0.50%のレンジでもみ合い、月末は0.50%で終わりました。3月は、月上旬は米欧の金融引締めが長期化するとの見方が根強い中、0.50%を中心に推移しましたが、月中旬は、日銀が金融緩和の修正を見送ったことや、米地銀の破綻や株価急落を背景に金融不安が高まり、米欧の長期金利が急低下したことを受け、一時0.24%まで低下（債券価格は上昇）し、下旬は米欧金融当局の迅速な対応によって金融システムに対する過度な不安が和らぎ、米欧長期金利と連動して利回りは上昇し、月末は0.32%で終わりました。

国内株式：1月は、月前半は米国株式の上昇やゼロコロナ政策終了による中国経済正常化への期待が支えとなった一方、日銀の金融政策修正やそれに伴う先行きの円高進行に対する警戒感が根強く、上値の重い展開が続きましたが、月後半は、日銀が政策決定会合で金融緩和策を現状維持としたことで買い安心感が広がり上昇しました。2月は、米欧の物価指標、FOMC議事要旨公表や日銀総裁候補の所信聴取等で売り買いが交錯し、ほぼ横ばいで推移しました。3月は、月上旬は米株高や円安・ドル高の進行等から上昇しましたが、月中旬は米欧金融機関の破綻、経営不安を受けた金融システム不安の拡大からリスク回避姿勢が強まったことで急反落しましたが、月末にかけては金融システムに対する過度な不安が和らいだことで反発し、月末の日経平均株価は2万8000円台を回復し終わりました。

外国債券：1月の米国10年国債利回りは、インフレ指標の鈍化が続き、FRBによる利上げ幅の縮小や先行きの利上げ停止への期待から3.88%から3.51%に低下しました。2月は、月初はFRBの利上げ早期停止期待から一旦低下したものの、その後は雇用関連指標が大幅に改善したほか、インフレ指標が予想以上の伸びを示したことでFRBによる早期の利上げ停止や利下げ転換への期待が剥落し、3.92%まで上昇しました。3月は、旬は強い経済指標やFRB議長が利上げペースの再加速に言及し上昇圧力が強まりましたが、中旬以降はシリコンバレー銀行など米地銀の破綻や株価急落を背景にリスク回避姿勢の高まりから利回りは3.47%に低下しました。

外国株式：1月の米国株式は、賃金や物価の伸び鈍化を背景にFRBによる利上げ幅の縮小や先行きの利上げ停止への期待からNYダウは3万4000ドル台まで上昇しました。2月は、中旬まではレンジ内で推移しましたが、下旬にかけて景気の強さを示す経済指標が相次ぎ、FRBによる利上げ継続に対する警戒感が高まったことでNYダウは3万2600ドル台まで大幅に下落しました。3月は、中旬にシリコンバレー銀行やシグネチャー銀行の破綻を受け、信用不安の高まりから下落しましたが、その後は破綻行の預金全額保護など当局の迅速な対応やFRBの利上げ停止に近いとの観測、インフレーションピークアウトを示す物価指標発表等を受け上昇し、月末のNYダウは3万3200ドル台後半で終わりました。

◇参考指標

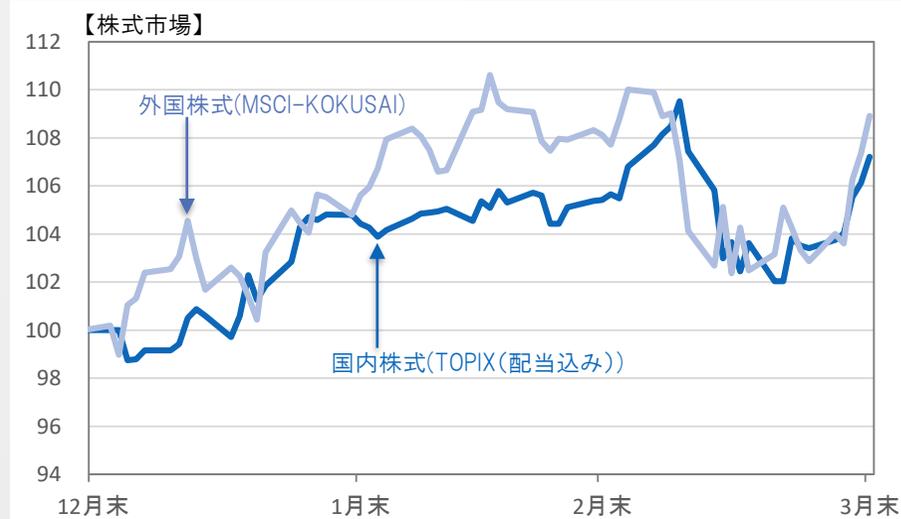
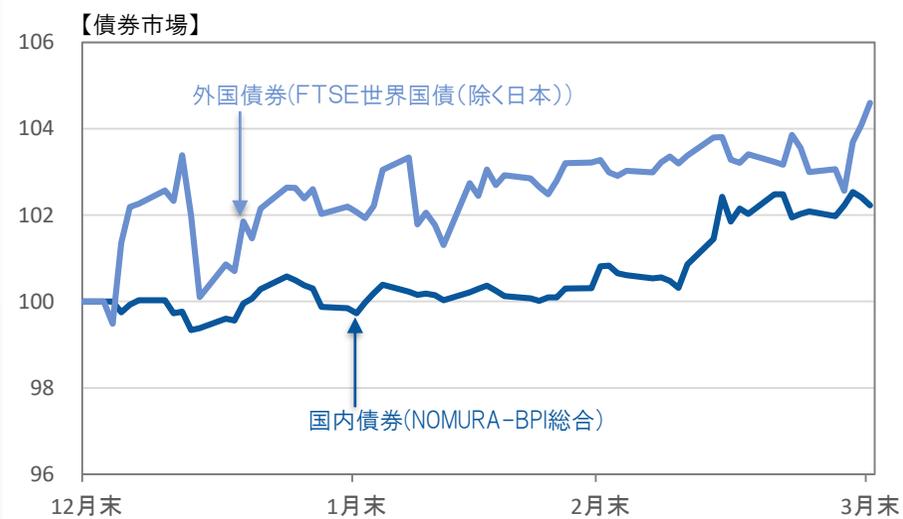
		2022年3月末	2022年12月末	2023年1月末	2023年2月末	2023年3月末
国内債券	10年国債利回り (%)	0.21	0.41	0.49	0.50	0.32
国内株式	日経平均株価 (円)	27,821.43	26,094.50	27,327.11	27,445.56	28,041.48
外国債券	米国10年国債利回り (%)	2.34	3.88	3.51	3.92	3.47
	ドイツ10年国債利回り (%)	0.55	2.57	2.29	2.65	2.29
外国株式	NYダウ (ドル)	34,678.35	33,147.25	34,086.04	32,656.70	33,274.15
	ドイツDAX (ポイント)	14,414.75	13,923.59	15,128.27	15,365.14	15,628.84
為替	ドル/円 (円)	121.38	131.95	130.05	136.22	133.09
	ユーロ/円 (円)	135.05	140.82	141.24	144.46	144.59

◇ベンチマーク収益率

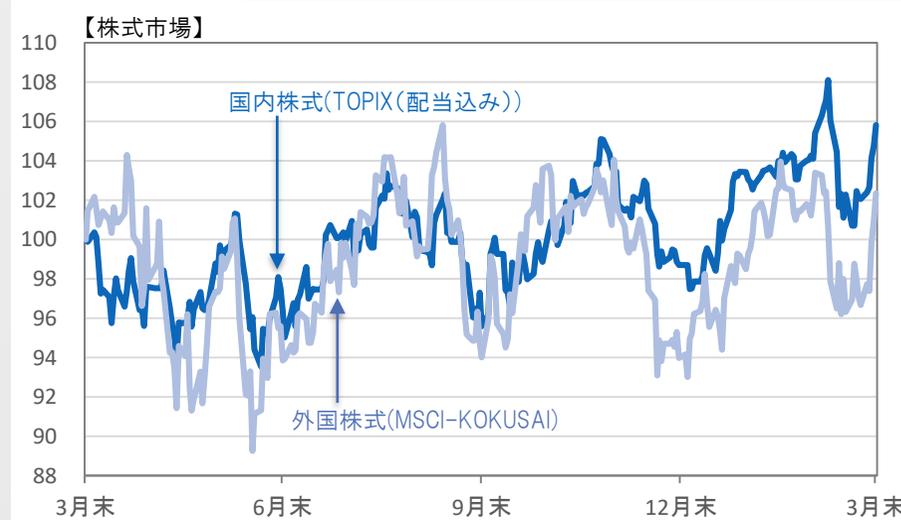
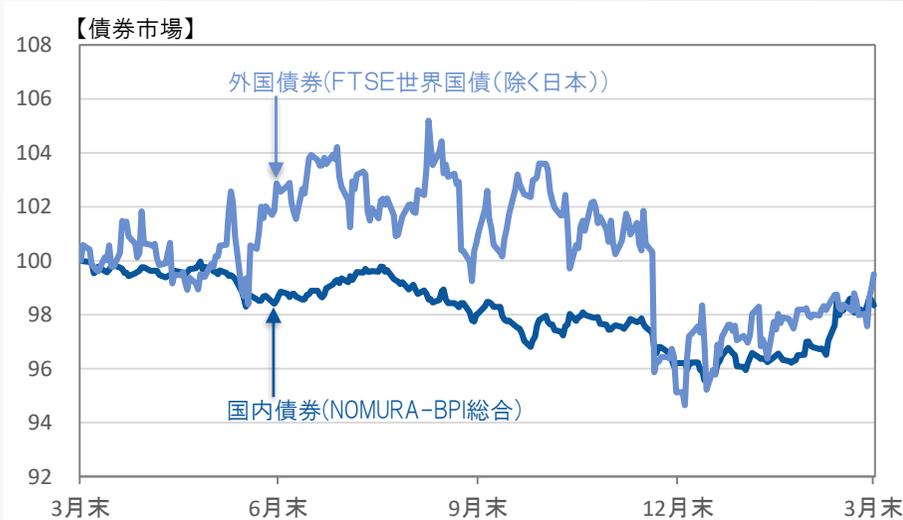
	第4四半期	年度通期
国内債券 NOMURA-BPI総合	2.22 %	-1.65 %
国内株式 TOPIX(配当込み)	7.21 %	5.81 %
外国債券 FTSE世界国債(除く日本)	4.60% (1.71%)	-0.50% (-10.25%)
外国株式 MSCI-KOKUSAI	8.91 %	2.36 %

(注)FTSE世界国債の下段()内は、円ヘッジベースの収益率

市場ベンチマークの推移(2022年度 第4四半期) 2022年12月末=100とした市場の動き



市場ベンチマークの推移(2022年度 通期) 2022年3月末=100とした市場の動き



2. ファンド別資産クラス別収益率・収益額の状況

(1) パッシブ資産

	2021年度	2022年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益率(%)	3.52	-1.23	-3.79	-0.48	3.99	-1.43
国内債券	-0.31	-1.11	-0.75	-1.88	2.28	-1.10
国内株式	9.44	-1.31	-1.30	3.26	6.35	10.03
外国債券	3.15	3.80	-1.85	-5.64	4.06	0.93
ヘッジ外債	-1.14	-4.15	-6.58	-0.43	1.92	-7.36
外国株式	24.98	-4.62	-0.57	-0.05	8.46	5.85
短期資産	0.21	-0.00	-0.00	0.00	0.00	-0.01

	2021年度	2022年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益額(千円)	111,828	-39,489	-128,974	-15,929	135,260	-49,132
国内債券	-348	-1,226	-1,233	-3,223	3,942	-1,730
国内株式	16,584	-2,322	-3,393	8,728	24,393	27,406
外国債券	3,469	5,900	-4,257	-12,796	13,348	2,196
ヘッジ外債	-14,900	-21,267	-116,453	-8,296	32,155	-113,860
外国株式	104,776	-20,501	-3,637	-342	61,421	36,941
短期資産	2,247	-73	-2	0	0	-75

(2) オルタナティブ資産

	2021年度	2022年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益率(%)	-0.24	-2.35	-1.12	-1.60	1.58	-3.56
第一生命	0.81	-1.61	-0.60	-1.71	0.58	-3.34
りそな銀行	-1.00	-3.11	-1.69	-1.58	2.64	-3.76

	2021年度	2022年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益額(千円)	-827	-9,533	-4,505	-6,502	6,144	-14,396
第一生命	1,184	-3,256	-1,194	-3,457	1,147	-6,759
りそな銀行	-2,011	-6,278	-3,311	-3,045	4,997	-7,636

(参考) 第一生命：マルチアセット（第2総合口），りそな銀行：マルチアセット（総合口N）

(3) 一般勘定

	2021年度	2022年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益率(%)	—	0.12	0.13	0.13	0.12	0.50

	2021年度	2022年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益額(千円)	—	499	504	504	493	2,000

(参考) 日本生命：ニッセイ一般勘定プラス

3. 運用資産額・構成割合

(1) パッシブ資産

	資産額 (千円)	構成割合	基本ポートフォリオ		乖離
			中心値	許容乖離幅	
国内債券	178,130	5.0%	5%	±2%	±0.0
国内株式	465,744	13.0%	13%	±3%	±0.0
外国債券	395,840	11.1%	11%	±3%	+0.1
ヘッジ外債	1,626,435	45.5%	45%	±4%	+0.5
外国株式	818,218	22.9%	23%	±4%	-0.1
短期資産	92,188	2.6%	3%	±3%	-0.4
合計	3,576,554	100.0%	100.0%		—

(注)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
2023年1月に基本ポートフォリオの変更を行いました。

(2) オルタナティブ資産

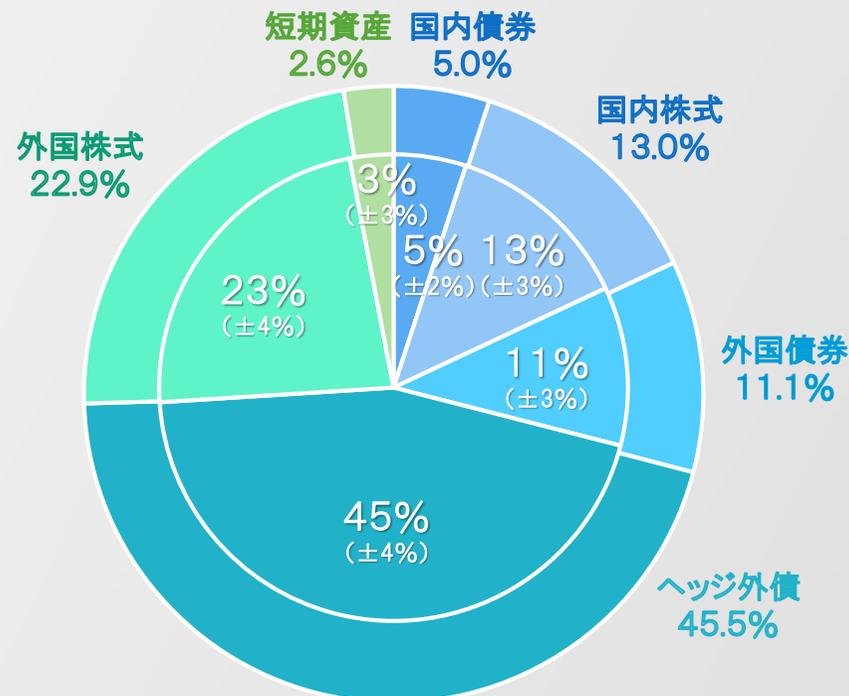
	資産額(千円)
第一生命	195,493
りそな銀行	194,371
合計	389,864

(3) 一般勘定

	資産額(千円)
日本生命	402,000

(4) 資産全体

	資産額(千円)
パッシブ資産	3,576,554
オルタナティブ資産	389,864
一般勘定	402,000
合計	4,368,418



内側:基本ポートフォリオ(カッコ内は許容乖離幅)
外側:2023年3月31日時点